

3.8 基盤技術研究促進部門

部門長 関口 潔

部門概要

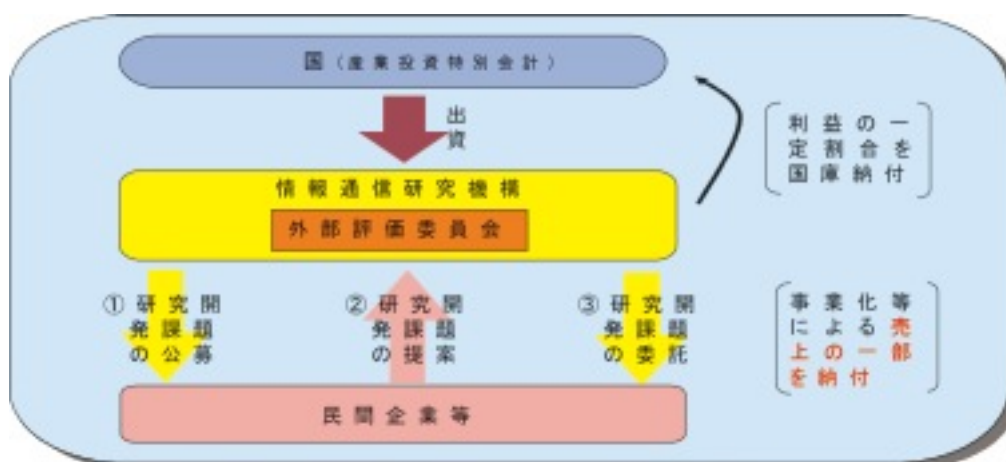
基盤技術研究促進部門は、民間基盤技術研究促進制度の円滑な運営を通じ、民間における情報通信分野の基盤技術研究の促進を戦略的かつ効率的に行うとともに研究開発成果から得られる収益性の一層の確保を図るため、受託者との売上納付契約の締結及び事業性の評価の重視並びに地域中小企業・ベンチャー重点支援型の導入を図り、多くの応募件数の中から、より適切な研究開発課題の採択を実施する。

外国人研究者の招へいについては、平均所要経費を抑制し、博士相当の研究者を毎年度2人以上招へいする。

保有株式については、管理コストも勘案の上、原則として中期目標の期間中に処分方法、処分時期等の方向性の目途をつけるものとし、貸付金については、回収額の最大化に向け、計画的かつ機動的に貸付金の回収を進める。

また、基盤技術研究促進センターから承継した株式及び貸付金の適正な管理を行う。

民間基盤技術研究促進制度の概要



主な記事

- (1) 公募に当たり、機構ホームページ等による事前周知及び全国での公募説明会による周知等のほか、京都大学との連携による関西地域への重点的な公募活動を実施した結果、応募件数は前年度の27件から大きく増加し、重点支援型22件を含め、合計42件を数えた。
- (2) 採択は、外部評価による厳正な審査と評価を基に実施した。特に、事業化の評価を重視する観点から、今年度より収益の期待度について相対的な配点比重を高め、収益の可能性のある場合等に限定して選定した結果、重点支援型3件を含め、前年度と同数の合計7件を決定した。
- (3) 中間評価、事後評価においては、定量化、透明化された規定に基づき実施し、知的財産権化等に努めるよう改善指摘や助言等を行うとともにその結果を公表した。
- (4) 事業化促進のため、研究開発成果をCEATEC Japanへ出展した結果、受託者に対する事業化提携の問い合わせが複数あり、今後、一層の収益納付が期待される結果となった。
- (5) 株式の処分については、通信・放送機構から承継した8社のうち、平成16年度中に7社の株式を処分し、平成17年度中に残り1社について処分した。
- (6) 貸付金の回収については、通信・放送機構から承継した46社のうち、平成16年度中に14社からの回収を終え、更に平成17年度中に7社からの回収を終了した。